



株式会社堂島取引所
OSAKA DOJIMA EXCHANGE

米穀指数市場 ご案内

堂島コメ平均

株式会社 堂島取引所
2025年6月

堂島コメ平均[®]とは？



日本全国（北海道～九州まで）の 一等米の**平均米価**を対象とする指数先物取引

北海道	ななつぼし・ゆめぴりか・きらら397
青森	まっしぐら・つがるマロン
岩手	ひとめぼれ・あきたこまち・銀河のしずく
宮城	ひとめぼれ・つや姫・ササニシキ
秋田	あきたこまち・ひとめぼれ・めんこいな
山形	はえぬき・つや姫・雪若丸
福島	コシヒカリ（中通り）（会津）（浜通り）・ひとめぼれ・天
茨城	コシヒカリ・あきたこまち・にじのきらめき
栃木	コシヒカリ・とちぎの星・あさひの夢
群馬	あさひの夢・ゆめまつり
埼玉	彩のきずな・コシヒカリ・彩のかがやき
千葉	コシヒカリ・ふさこがね・ふさおとめ
山梨	コシヒカリ
長野	コシヒカリ・あきたこまち
静岡	コシヒカリ・きぬむすめ・にこまる
新潟	コシヒカリ（一般）（魚沼）（佐渡）（岩船）・こしいぶき
富山	コシヒカリ・てんたかく
石川	コシヒカリ・ゆめみづほ
福井	コシヒカリ・ハナエチゼン・あきさかり
岐阜	ハツシモ・コシヒカリ・ほしじるし
愛知	あいちのかおり・コシヒカリ・大地の風



三重	コシヒカリ（一般）（伊賀）・キヌヒカリ
滋賀	コシヒカリ・キヌヒカリ・みずかがみ
京都	コシヒカリ・キヌヒカリ・ヒノヒカリ
兵庫	コシヒカリ・ヒノヒカリ・キヌヒカリ
奈良	ヒノヒカリ
鳥取	きぬむすめ・コシヒカリ・ひとめぼれ
島根	きぬむすめ・コシヒカリ・つや姫
岡山	アケボノ・きぬむすめ・コシヒカリ
広島	コシヒカリ・あきさかり・あきろまん
山口	コシヒカリ・ひとめぼれ・きぬむすめ
徳島	コシヒカリ・あきさかり
香川	コシヒカリ・ヒノヒカリ・あきさかり
愛媛	コシヒカリ・ヒノヒカリ・あきたこまち
高知	コシヒカリ・ヒノヒカリ
福岡	夢つくし・ヒノヒカリ・元気つくし
佐賀	さがびより・夢しずく・ヒノヒカリ
長崎	にこまる・なつほのか・ヒノヒカリ
熊本	ヒノヒカリ・コシヒカリ・森のくまさん
大分	ヒノヒカリ・なつほのか・ひとめぼれ
宮崎	コシヒカリ・ヒノヒカリ
鹿児島	ヒノヒカリ・あきほなみ・コシヒカリ

銘柄は、状況により変動があります。

堂島コメ平均[®] 商品概要



取引対象：	将来における主食用米の平均価格（平均米価）
呼値：	1俵（60kg）当たりの価格
呼値の単位：	10円刻み
取引単位：	3トン（50倍）
取引時間：	日中立会のみ 8:45～15:45 （土日祝日、夜間取引はございません）
取引の期限（限月）：	新甫発会日から12カ月以内の偶数月 （2月限、4月限、6月限、8月限、10月限、12月限）
当月限取引最終日：	当月限の最終営業日の前営業日
最終決済日：	当月限の最終営業日
新甫発会日：	奇数月の第1営業日
平均米価：	米の相対取引価格 ※1 を基に、DI ※2 から推計して 算出した数値（1円の位を四捨五入）

※1 農林水産省が毎月公表する「米の相対取引価格・数量」における全銘柄についての出荷業者と卸売業者等との間で数量と価格が決定された主食用米の相対取引契約の価格（運賃、包装代、消費税を含む1等米の価格）を前年産検査数量で加重平均した値を指します。

※2 公益社団法人米穀安定供給確保支援機構が「DI調査（米取引関係者の判断に関する資料）」で毎月公表する需給・米価の動向を示すDI値を指します。

ゲン ゲツ 限 月

- ✓ 限月が向こう一年以内の商品まで取引可能
- ✓ 新穀は10月限で切替

12カ月以内の 偶数月	2025	2026
	6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月	1月 2月 3月 4月
25年 6月限	●	
25年 8月限		
25年10月限		
25年12月限		
26年 2月限		
26年 4月限		

令和6年産

令和7年産

限月（げんげつ）とは・・・
建玉を最終的に決済しなければならない月

新米は
10月～



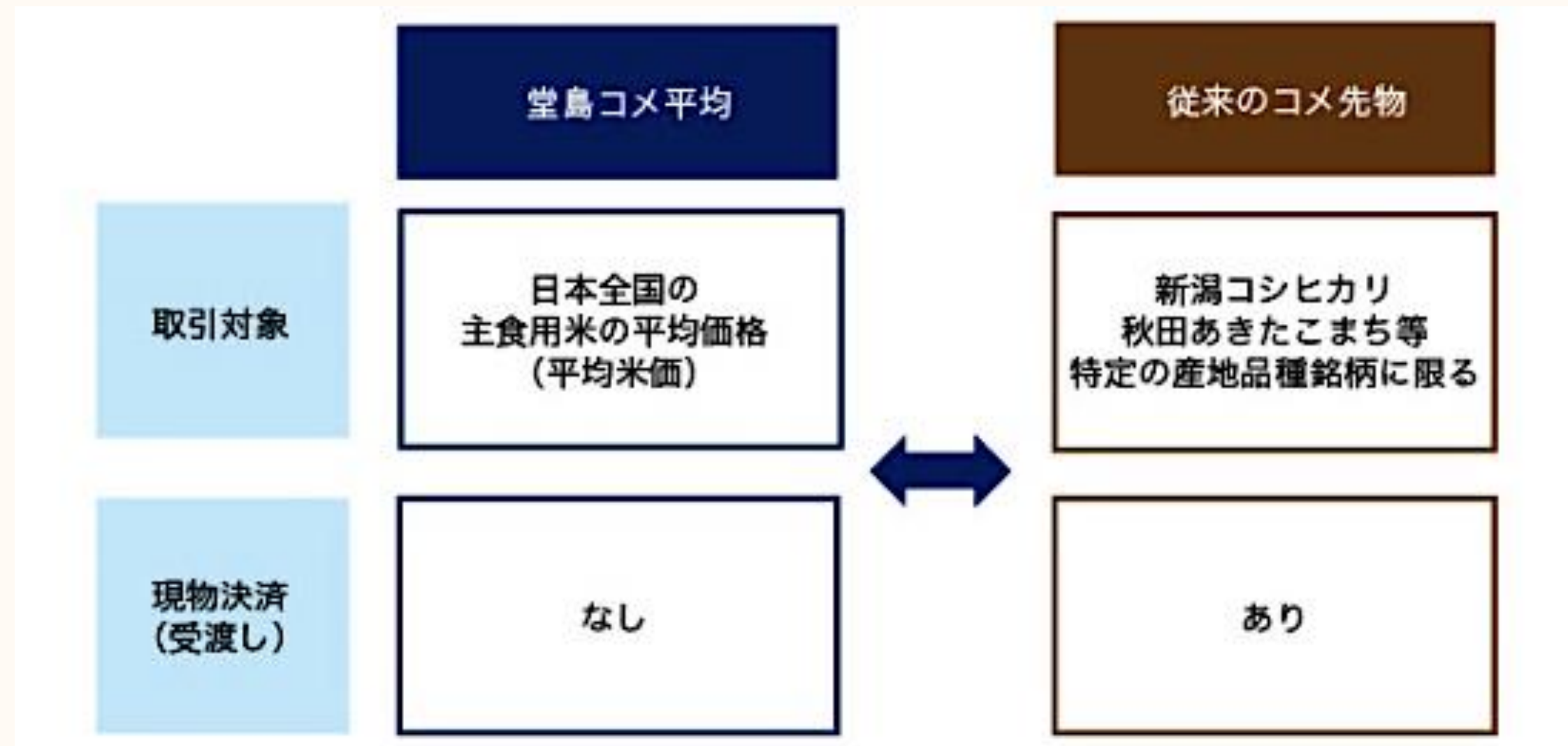
Point 1

取引対象は、将来の平均米価。

この取引によって
現物の受渡しは発生しません



従来のコメ先物との違い



- ① 現物受渡しがないので参加しやすい
- ② どの地域の当業者（生産者等）でも参加しやすい
- ③ 産地品種銘柄に関わらず、ヘッジすることが可能



Point 2

決済方法は 2 通り

10月限の場合

2024年		2025年									
11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
											最終決済日★

①期日前： 反対売買で決済

②期日

平均米価で最終決済

平均米価とは？



- **前月分** 農水省発表の相対取引価格 平均米価
- **前月分** 米穀DI調査（米取引関係者の判断に関する調査結果）

の数値から

- **当月分** 平均米価を算出、堂島取引所が公表
⇒ **最終決済に用いられる数値**



農林水産省

[illegible]

●報告対象：
全農、道県経済連、
県単一農協、
道県出荷団体（年間の
玄米仕数量が5,000トン
以上）、
出荷業者（年間の直接
販売数量が5,000トン
以上）

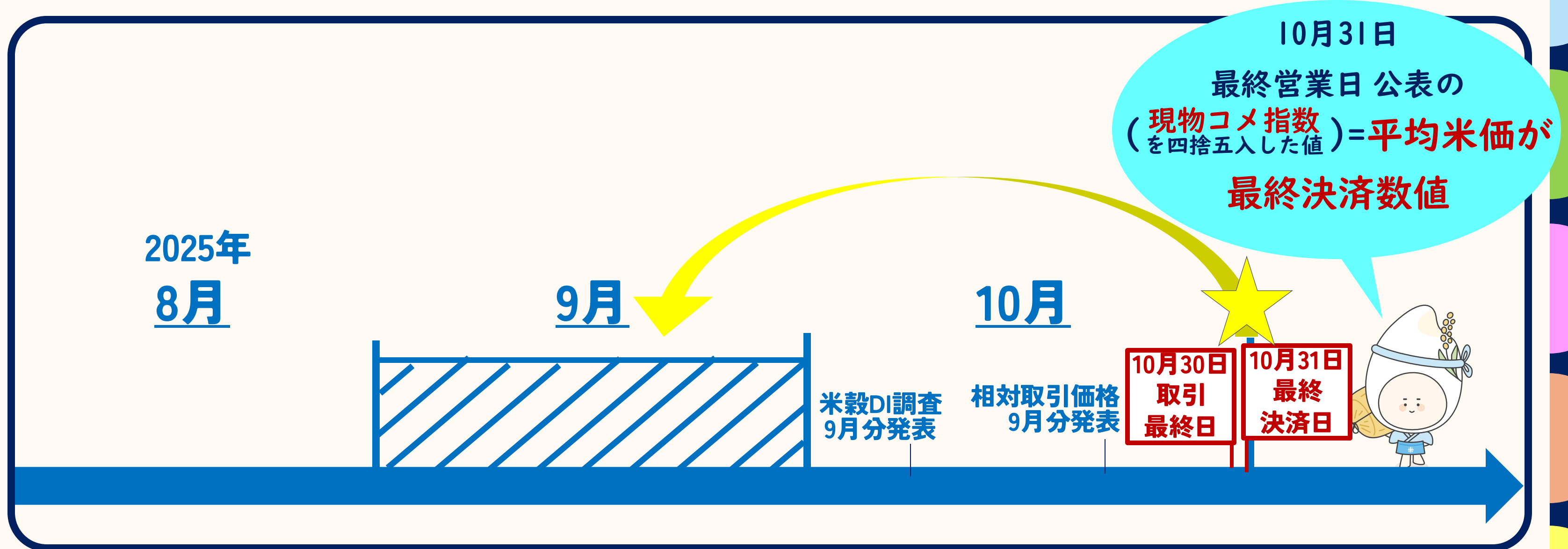
(運賃、包装代、消費税を含む1等米の価格)を加重平均したもの、数量は同契約の数量の合計

米穀安定供給確保支援機構

	令和7年5月9日
	公益社団法人 米穀安定供給確保支援機構
米取引関係者の判断に関する調査結果 (令和7年4月分)	
公益社団法人米穀安定供給確保支援機構（米穀機構）は、米の需給動向や価格水準などの取引状況を確認することを目的に「米取引関係者の判断に関する調査」を毎月実施しています。 令和7年4月分の調査概要については次のとおりです。	
	【調査概要】
米取引関係者に対して、需給動向や価格水準などの取引動向に関するアンケートを実施し、その結果をD I[※]として算出したものです（詳細は6ページ参照）。	
	令和7年4月分の主な調査結果
主食用米の需給動向のD I値は、前月と比べて現状判断、見通し判断ともに「横ばい」となりました。	
主食用米の価格水準のD I値は、前月と比べて現状判断は「横ばい」、見通し判断は「やや増加」となりました。	
■主食用米の需給動向 ア. 現状判断D I 87（前月からの増減 +1） イ. 見通し判断D I 73（前月からの増減 ±0）	
■主食用米の米価水準 ア. 現状判断D I 94（前月からの増減 ±0） イ. 見通し判断D I 59（前月からの増減 +4）	
※D I（Diffusion Index） アンケート回答者の判断や方向性を指数化したものです。	

米取引関係者に対して
需給動向や価格水準などの
取引動向に関するアンケート

例) ^{ギリ}10月限の最終決済数値とは？



前月(9月)に取引された相対取引価格 平均値(^{前年産検査数量}による加重平均値)を
ベースに算出された **当月(10月)の相対取引価格 平均値**(推計値)

Point 3

株式や債券等と

値動きが異なるため、

分散投資先の一つとして活用可能



Point 4

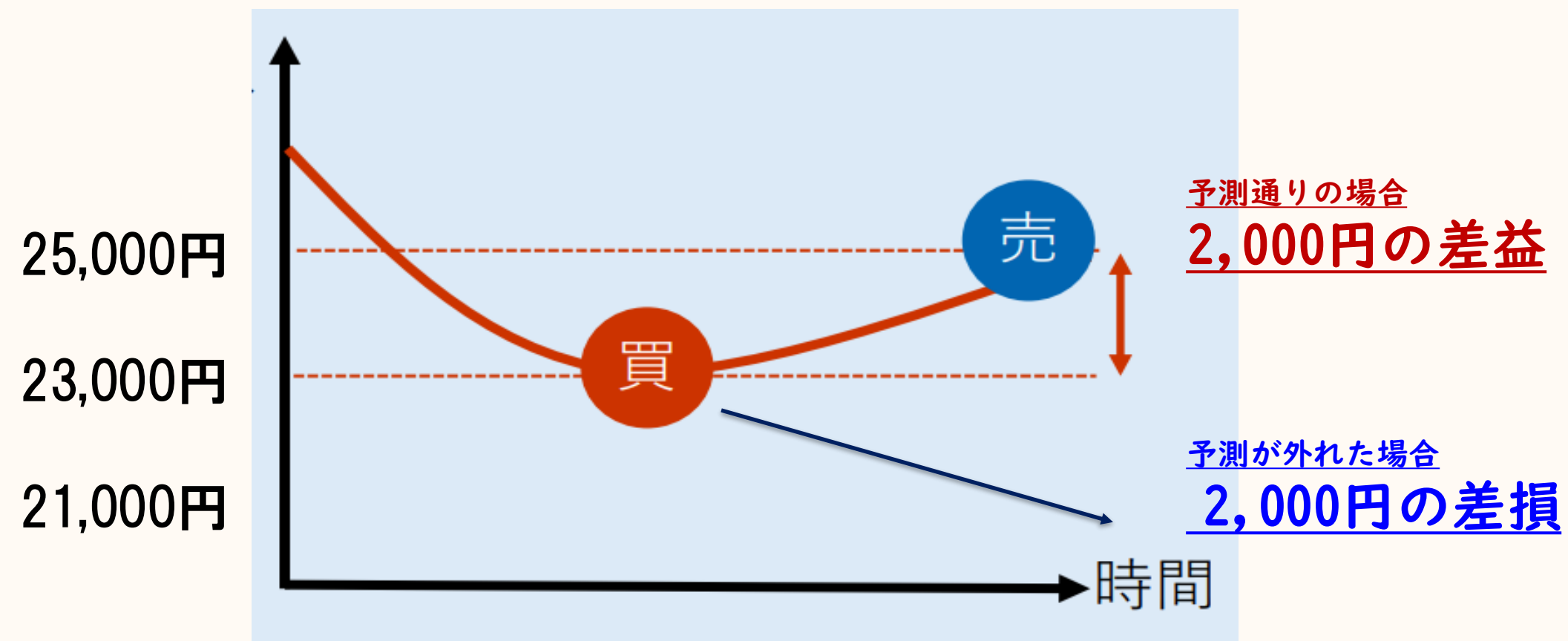
少ない証拠金で取引可能



取引シミュレーション



今後、コメ価格が**上昇**すると予想

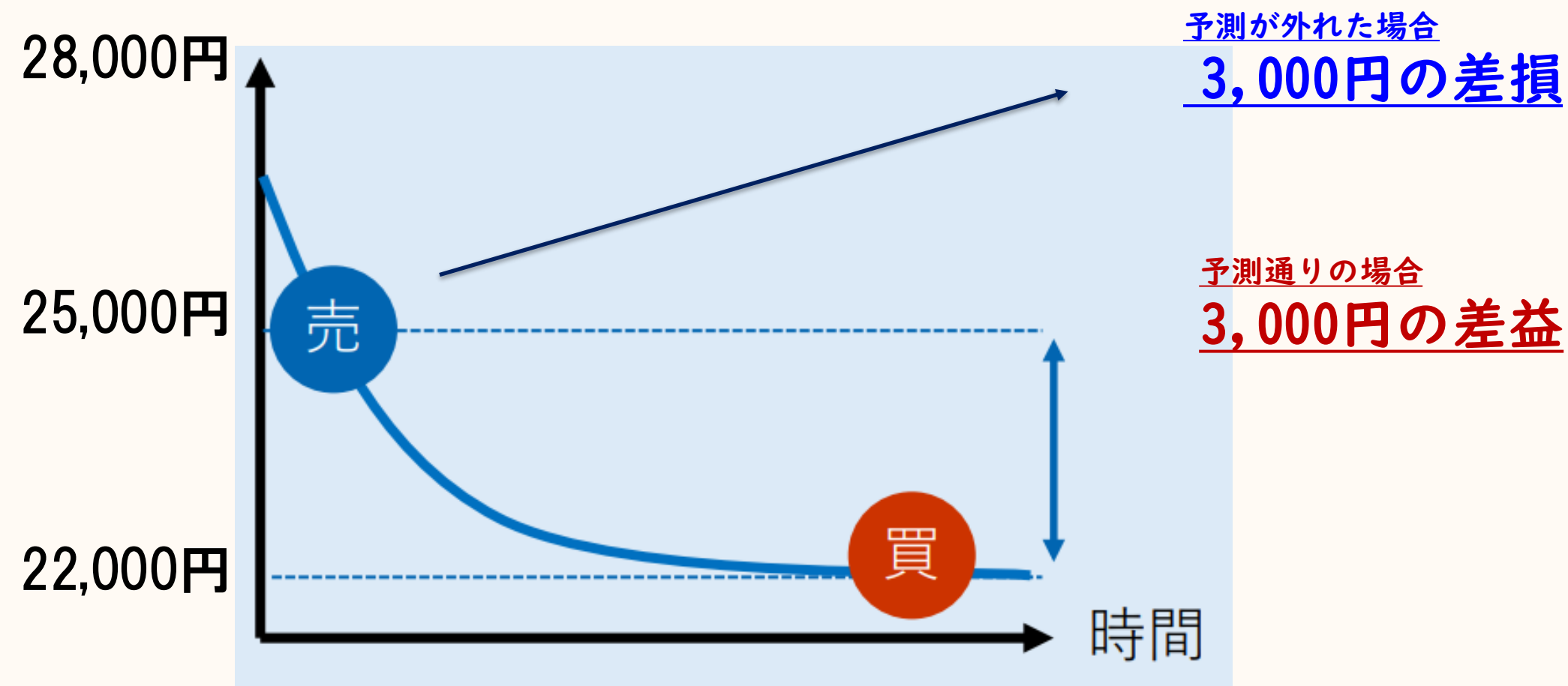


例：23,000円で買い、その後、予測通りにコメ価格が**上昇**して、25,000円で売った場合⇒2,000円の**差益**

例：23,000円で買い、その後、予測が外れてコメ価格が**下落**して、21,000円で売った場合⇒2,000円の**差損**



今後、コメ価格が**下落**すると予想



例：25,000円で売り、その後、予測通りにコメ価格が**下落**して、22,000円で買戻した場合⇒3,000円の**差益**

例：25,000円で売り、その後、予測が外れてコメ価格が**上昇**して、28,000円で買戻した場合⇒3,000円の**差損**



実需者の方には、
堂島コメ平均を**経営安定化**の
手段としてご活用いただけます。



実需者が抱える不安 外食産業



コメ価格が上昇しても、顧客離れを招くから
価格転嫁ができない
利益率が下がると赤字になってしまう

外食産業 活用法

メニュー改定は年2回。
コメ価格の高騰により
利益率がダウン。



1. 先物市場で 25,000円で「**買い**」を建てました



2-A. 6か月後コメ価格が 30,000円に**値上がり**

【現物取引】

想定 仕入価格：25,000円
実際 仕入価格：30,000円

5,000円の**差損**

【先物取引】

買い注文： 25,000円
転売： 30,000円

5,000円の**差益**

仕入れ価格高騰による**差損**を
先物取引による**差益**で相殺

2-B. 6か月後コメ価格が 20,000円に**値下がり**

【現物取引】

想定 仕入価格：25,000円
実際 仕入価格：20,000円

5,000円の**差益**

【先物取引】

買い注文： 25,000円
転売： 20,000円

5,000円の**差損**

先物取引による**差損**を
仕入れ価格低下による**差益**で相殺

先物取引を用いることで、市場価格の変化に対するリスクヘッジを行うことが可能になり

経営が安定する

堂島コメ平均[®] 取引開始方法

1. 取扱会社にて口座開設
2. 取引に必要な証拠金を預託
3. 取引開始

免責事項



本資料は、情報提供のみを目的として当社が作成したものであり、日本国またはそれ以外の一切の法域における先物商品の取得勧誘または売付け勧誘等を構成するものではありません。

本資料に記載されている情報は、資料作成時点の経済、規制、市場等の状況を前提としていますが、その真実性、正確性または完全性について、当社は何ら表明および保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、何人も、公開または利用することはできません。

将来に関して本書に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、以下に限りませんが「信じる」「計画する」「戦略をもつ」「期待する」「予想する」「予期する」「予測する」または「可能性がある」というような表現および将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、本資料の作成時点で当社が入手可能な情報をもとに作成したものです。そのため、これらの将来予想に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来予想に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。

本資料に記載されている情報は、公開情報等から引用したものであり、そのデータ・指標等の正確性・適切性等について、当社は独自の検証は行っておらず、何らその責任を負うことはできません。

本資料は、提供されましたお客様限りでご利用下さい。本資料のいかなる部分についても一切の権利は当社に帰属しており、電子的もしくは機械的にまたはその他の方法を問わず、本資料の全部または一部を、無断で引用、複製または転送等により使用しないようお願いします。

例示は先物を使ったヘッジの仕組みを説明するために簡便化したものです。実際の現物価格と先物価格の値動きは、取り扱う現物の産地品種銘柄との関係性によっては異なる価格水準を示すこともあり、また常に全く同じ値動きをするものではございません。

実際の取引には、商品先物取引会社にて証拠金の預託、及び取引手数料が掛かります。

先物取引で発生した損益については、法人の場合、経常損益と特別損益に合算されて、税引前当期純利益に対して法人税が発生します。企業によって帳簿処理は異なりますが、一般的に、先物取引により発生した利益及び損失は営業外損益で処理、手数料は費用と消費税を分けて処理します。（差金決済分の利益に対して、消費税は発生致しません）

商号等 ： 株式会社堂島取引所

免責事項



本セミナーは投資判断の参考となる情報提供を目的としており、投資結果を保証するものではありません。実際に投資される場合は、ご自身で判断いただきますようお願いいたします。万一、本資料に基づいてお客さまが損害を被ったとしても当社、および情報発信元は一切その責任を負うものではありません。本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製、または販売等を行うことは固く禁じます。

SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります（信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所CFD（くりっく株365）では差し入れた保証金・証拠金（元本）を上回る損失が生じるおそれがあります）。

各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

商号等：株式会社SBI証券（金融商品取引業者、商品先物取引業者）

登録番号：関東財務局長（金商）第44号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、
一般社団法人日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会